

_____年____月____日

(宛先) 札幌市長

(所在地) _____

(法人名) _____

(代表者) _____ 印

認定こども園整備に係る事前協議書 兼 認可化移行計画書

認可外保育施設を活用した認定こども園の整備計画について、下記のとおり事前協議します。

記

1 計画概要

(1) 類型

☐ 保育所型認定こども園 ☐ 地方裁量型認定こども園

(2) 施設名称

ア 移行後の名称 (仮称)

イ 移行前 (現在) の名称

(3) 施設所在地

札幌市____区_____

(4) 移行年月日

令和7年4月1日

(5) 利用定員

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号				___人	___人	___人	___人
2・3号	___人	___人	___人	___人	___人	___人	___人

(6) 学級数 (満3歳以上児)

___クラス 1クラスあたり人数___人

<協議書提出時点での在園児>

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
___人	___人	___人	___人	___人	___人	___人

※過去3か年の入所実績 (月別) が分かる資料を添付すること。

(7) 受託区分

☐ 産休明けから就学前まで ☐ 生後5か月から就学前まで

☐ 満3歳児から就学前まで ☐ 3歳児から就学前まで

(8) 開所日 (祝日及び12月29日～1月3日を除く)

☐ 月曜日から土曜日 ☐ 月曜日から日曜日

(9) 休日保育

☐ 実施する ☐ 実施しない

(10) 開所時間（2・3号）

午前7時00分から午後6時00分まで

(11) 開所時間（1号）

午前____時____分から午後____時____分まで

(12) 保育短時間（コアタイム）

☐ 午前8時00分から午後4時00分まで ☐ 午前8時30分から午後4時30分まで
☐ 午前9時00分から午後5時00分まで

(13) 延長保育

☐ 午後7時00分まで（1時間延長） ☐ 午後8時00分まで（2時間延長）

(14) 一時預かり

☐ 実施する【☐ 幼稚園型（在園児向け） ☐ 一般型幼稚園タイプ（非在園児向け）】

※幼稚園型・一般型幼稚園タイプ両方選択することも可

☐ 実施しない

⇒実施しない場合、その理由

2 建物の概要

(1) 所有者名

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

☐ 抵当権の設定あり ☐ 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況（建物を賃借している場合のみ）

ア 賃借料

_____円／年

イ 契約期間

_____年____月____日から_____年____月____日まで

ウ 賃借権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

エ 地上権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

(4) 建物の構造 1

_____造____階建て（使用階 ____階部分）

(5) 建物の構造 2（2階以上を使用する場合のみ）

☐ 耐火建築物 ☐ 準耐火建築物（イ準耐）
☐ 準耐火建築物（ロ準耐） ☐ その他

(6) アスベストの使用の有無

☐ 使用している ☐ 使用していない

建材名

対応状況（封じ込め等）

(7) 床面積

ア 延床面積

_____m²

イ 使用面積

_____m²（_____階部分_____m²、_____階部分_____m²）

(8) 建築確認等

ア 建築確認年月日（建築時の用途）

_____年_____月_____日（_____）

イ 完了検査年月日

_____年_____月_____日

ウ 保育所への用途変更

☐ 変更済み ☐ 未変更 ☐ 手続き不要（使用面積が100 m²未満）

(9) 新耐震基準への適合状況（建築確認年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合のみ）

☐ 適合している ☐ 適合していない

※適合診断結果を添付

3 土地の概要

(1) 所有者名

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

☐ 抵当権の設定あり ☐ 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況（土地を賃借している場合のみ）

☐ 建物の賃貸借契約に附随 ☐ 次のとおり

ア 賃借料

_____円／年

イ 契約期間

_____年_____月_____日から_____年_____月_____日まで

ウ 賃借権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

エ 地上権の登記

☐ 登記済み ☐ 未登記

(4) 面積
_____m²

(5) 用途地域

4 設備等の概要

(1) 札幌市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第4条第2項第2号に該当する施設又は設備

(2階以上に保育室等を設ける場合のみ)

ア 常用設備

- ☐ 屋内階段 ☐ 屋外階段
☐ 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
☐ 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

イ 避難用設備

- ☐ 屋外階段 ☐ 退避上有効なバルコニー
☐ 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段
☐ 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
☐ 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
☐ 建築基準法第2条第7号の2に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備

5 職員確保計画

	保育士資格のみ保有		幼稚園教諭のみ保有		保育士資格と幼稚園教諭 免許両方保有	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
確保計画 (A)	人	人	人	人	人	人
現在 (B)	人	人	人	人	人	人
採用予定 (A－B)	人	人	人	人	人	人
	調理員		栄養士又は管理栄養士		その他職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
確保計画 (A)	人	人	人	人	人	人
現在 (B)	人	人	人	人	人	人
採用予定 (A－B)	人	人	人	人	人	人

※給食の提供方法

☐ 施設内で調理員等が調理

☐ 施設内で委託業者が調理

給食調理を外部委託する場合は、調理員欄に栄養士又は管理栄養士の配置について記載すること。

(1) 施設長予定者

ア 氏名

イ 資格要件の有無

☐ 10 年以上教育に関する職に従事した者又は5 年以上特定の職（学校教育法施行規則第20 条第1 項各号に掲げる職）に従事した者

☐ 2 年以上児童福祉事業に従事した者又はこれと同等の能力を有すると市長が認める者

ウ 資格要件に係る勤務経歴（職種）

保育所等での勤務期間	施設名	職種
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		
_____年____月～ _____年____月		

※不足する場合は適宜行を追加すること。

6 改修等工事の内容（工事を行う場合のみ）

（1）内容

--

（2）工事費（見積額）

_____円

（3）賃借料（工事期間中に別に賃借する場合の賃借料）

_____円

（4）工事費に充てる寄附金

_____円

（寄附者：_____ 設置者との関係：_____）

（5）工事費に充てる借入金

（借入先：_____ 借入予定日：_____年____月____日）

（6）工期

_____年____月から_____年____月まで

7 資金計画

（1）移行前必要費用（移行にあたり費用が発生する場合のみ）

項目	金額	特記事項
工事費等	円	
備品購入費	円	
開園前準備資金	円	
その他	円	
	円	
合計	円	

(2) 年間賃借料

_____円

(3) 利用定員数が入所した場合の公定価格（年額）

_____円（÷12=_____円）

(4) 預貯金残高

金融機関名	種別・口座番号	口座名義人	預金残高
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
合 計			円
※ (1) + (2) + (3) +の額以上となる必要があります。 ※社会福祉法人以外の場合で、不動産の貸与を受けて設置する場合、これとは別に1千万円を保有している必要があります。			

※不足する場合は適宜行を追加すること。

8 決算状況等

(1) 直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

ア _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

イ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

ウ _____円（_____年____月____日～_____年____月____日）

(2) 純資産額

ア 資産

_____円

イ 負債

_____円

ウ 純資産（ア－イ）

_____円

9 応募の動機

10 連絡先

(1) 住所

〒__-__-_____

(2) 電話番号

____-____-____

(3) メールアドレス

(4) 担当者氏名（部署・役職等）

_____（_____）